

民報 ゆうばり

「特定秘密の保護に関する法律」を制定するな！

道・夕張労連『憲法キャラバン』で夕張市を訪問



副議長との懇談

「憲法を変えるな」「原発再稼働反対」「特定秘密の保護に関する法律を制定しない」ことを求める意見書の決議を、要請！

北海道労働組合 不在のため理事の鈴木成氏が応対し、道「対話と共同を広げ」る「憲法キャラバン」の取り組みとして夕張市長と市議会議長を訪問し、夕張労連執行役員とくまがい桂子市議も同席し懇談しました。鈴木市長が公務で

「特定秘密の保護に関する法律」を制定しないことを求める意見書の決議を要請していることを説明しました。見書の決議を要請していることを説明しました。

「秘密保護法案は、地方自治法の意見表明権を行使して阻止を

「特別秘密」の範囲が曖昧かつ広範囲のため、原子力発電の安全、軍事外交問題などの国民の重大な関心事がすべてその対象になり、刑罰範囲も不明確なまま重罰化されている、とその重大さを説明しました。



市長代理・鈴木理事との懇談

「憲法を変えるな」の取り組みに重点を置いており、議会には「特定秘密の保護に関する法律」を制定しないことを求める意見書の決議を要請していることを説明しました。

市議会議員の高橋氏が不在でした。道労連の新保裕氏が訪問の一番の目的は「政府が特定秘密保護に関する法律を制定しないよう、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書の提出を要請したい」と話しました。

対応した角田副議長は「懸念されていることの重要性は理解できる。ただ、法案の審議がこれから始まる状況でもあるので、趣旨を議長に伝え、今後の対応を検討したい」という意向を示しました。

同席した夕張労連の熊谷事務局長は「原発問題だけでなく T P P 交渉に見られるような国民に知らせないことが現に起きていて、これに懲役刑を含む法律ができたら大変だ」と一般市民にも大きな影響が及ぶ危険性を指摘しました。

積丹半島めぐり旅行を楽しむ！ ＝年金者組合夕張支部＝



い)岬から海を望む。大きな日本海を見下ろし、その後、神威岬で昼食を弁当をいただきます。

夕張年金者組合は、10月16日、2泊3日の旅行を26名の参加で実施しました。この日、台風26号が北海道を横切つて悪天候でしたが、余市のニッカウイスキーを見学・試飲後、余市水明閣ホテルに着きました。

2日目は青空が広がり、ホテルが用意した車いすも乗り込める大型バスで積丹半島めぐり。1996年2月、古平町国道229号の豊浜トンネル岩盤崩落で犠牲者20名が眠る慰霊碑に立ち寄りしました。島武意(しまむた)など話していただきました。

た。

ホテル帰館途中、1991年6月開館原子力PRセンター「とまりん館」を見学しました。現在泊原子力発電所は休止しています。原発事故の恐ろしさは今も続き、再稼働させない運動が求められます。

夕食・宴会は交流会も兼ね、食後カラオケを楽しみました。3日目、余市市街でお土産を買い、その後、小樽運河周辺で自由行動。回転寿司に行く参加者も多く、口々に「楽しかった」「来年も楽しみたい」など話していただきました。

リンゴ狩りと焼き肉 温泉交流会 ＝党後援会＝

10月26日、党後援会行事に40名が参加し、由仁の石黒リンゴ園でリンゴ狩りと焼き肉を楽しみました。

リンゴ狩りは指定された鈴なりのリンゴをいくらかでも食べるとよいのですが、実際はそれほど沢山のリンゴを収穫することはできません。持ち帰りは一人2コまででした。

焼き肉開始前に日本共産党南空知後援会代表委員の木村けんじさんはあいさつで、「7月の参議院選挙で躍進し、11名の議員になり、さっそく力を発揮している。すべての選挙で前進しよう」と参加者に訴えました。



くまがい市議から市内の現況についての話の後、参加者はユニニの湯につきり、休憩室では日頃の労をねぎらい交流を深めました。



日本共産党
道国政相談室長
森 つねと

「地道に生きる国民から所得を奪うな」 「かけある記」

石狩管内で二日間にわたり宣伝キャラバンを行いました。参院選で、演説に駆けつけてくれた方々と再会。嬉しさとともに、日常的に日本共産党を支えてくれていた皆さんがいるからこそ、参院選で躍進できた実感しました。

昼食休憩で立ち寄ったのは、北広島のラーメン店です。あっさりとしたスープがうまい。同地で六〇年間営業していると聞き、驚きました。

お店を切り盛りするのは飾らない笑顔が素敵なお母さん。八十三歳にして現役です。「俺より母さん目当てで来るお客も多いよ」と、隣りで調理する息子さんは、ちよつと悔しそう。

多くのファンに愛されるお店ですが、消費税増税の影響を尋ねると、息子さんは「あー、もうやっていけないね。今だって、いつつぶれるかわからないよ」と、首に手を当てました。

中小企業の多くは、いまでさえ消費税を価格に転嫁できません。消費税が増税されれば、国民は八兆円もの負担増。所得が減り続け、物価が上がるなかでの増税は、耐えられません。

一方で安倍政権は、二七〇兆円もの内部留保をため込む大企業には減税し、復興特別法人増税を前倒しして廃止しようとしています。

来る日も来る日も店に立ち続けている中小企業をつぶし、大企業には優遇とは許せない。

日本共産党は、消費税増税中止法案を提出し、各党に共同提案を呼びかけました。一緒に、道理のない消費税増税を止めさせましょう。